

容器イエローカード導入の進捗状況 第6回目アンケートの集約結果

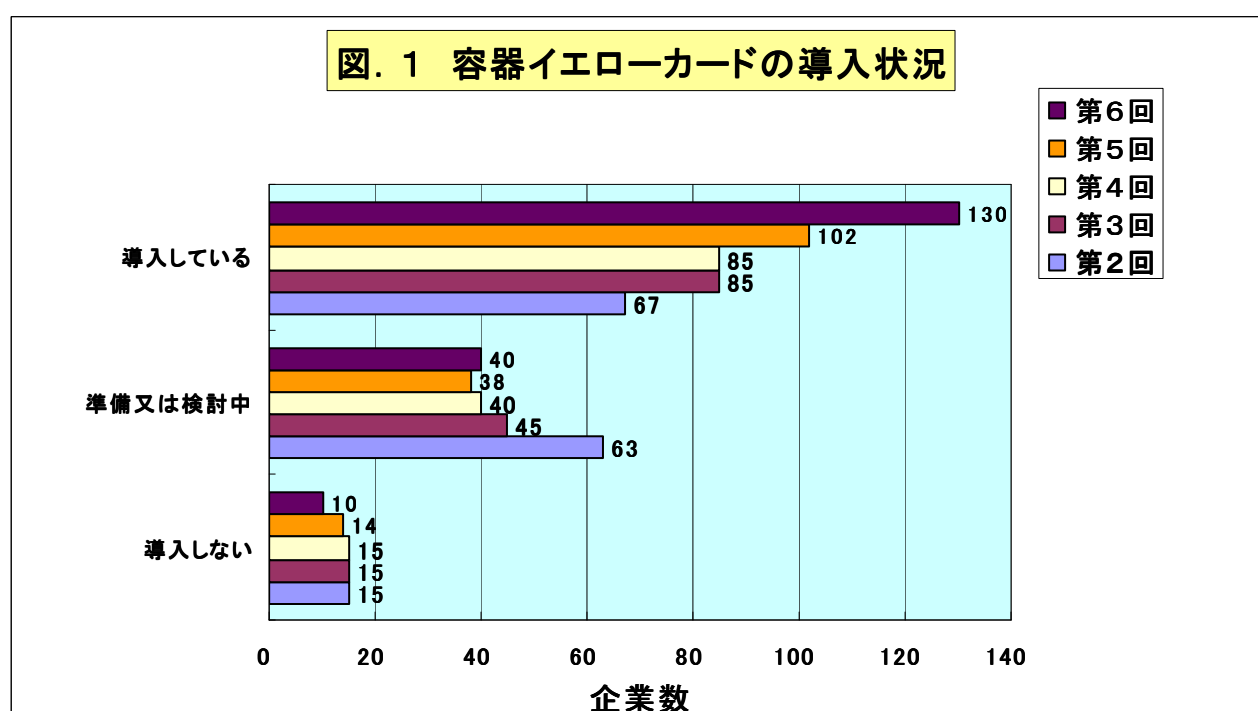
2003年より実施しております容器イエローカード導入の進捗状況のアンケート調査を、今年度も実施いたしました。アンケートの集約結果を、以下にまとめました。

アンケート回答企業数 190社 (2008年11月7日現在)

記

1. 「貴会社・団体では、容器イエローカードを導入しますか、あるいは既に導入していますか

(1) 集約結果



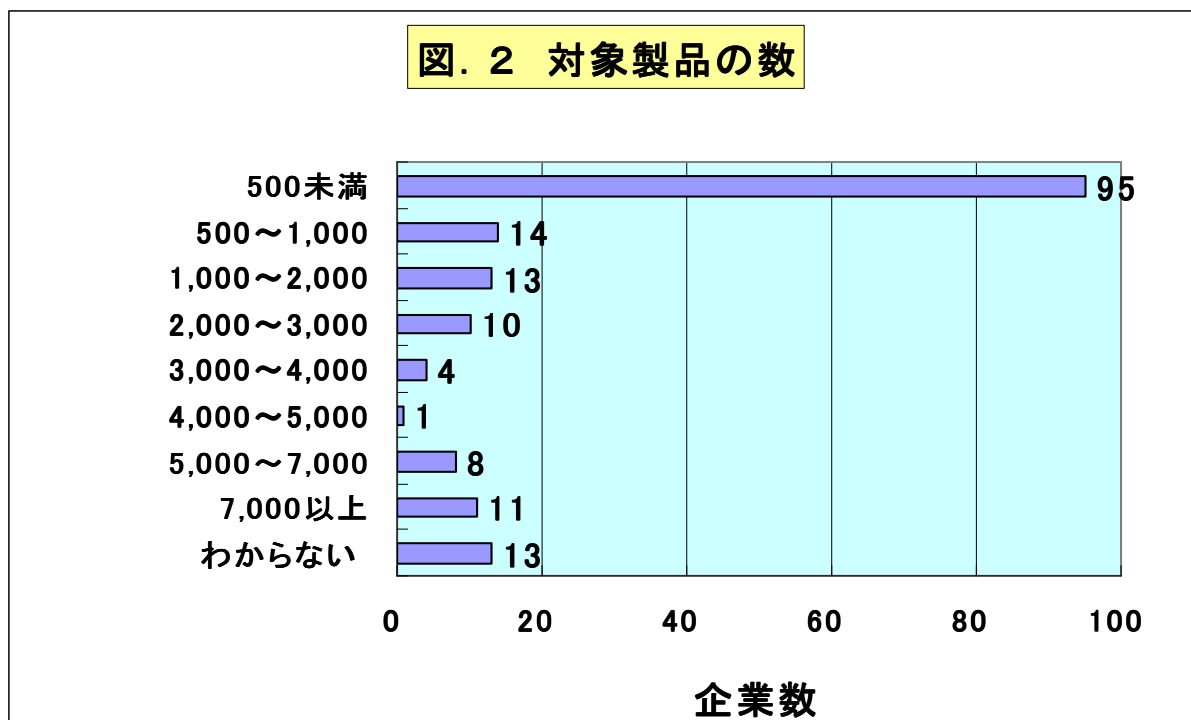
コメント

- アンケート回答企業数は190社で昨年の163社より27社増加した。その内10社は、「容器イエローカード」の適用外の企業であったため、アンケート集計上180社に基づいて集約を行った。

「導入している」企業は180社中130社で、導入率は72%であった。昨年(102社、66%)と比較すると、企業数で28社、導入率では6%増加した。また、「準備又は検討中」の企業数は40社で、昨年より2社増加した。また、「導入しない」企業も10社で、昨年よりも4社減少した。「導入している」企業が増加した理由としては、1 昨年の労働安全衛生法の表示に関する法改正に伴うラベルの変更、危険物輸送への安全意識の向上等によるものと推定される。また「導入しない」理由としては、自社で類似の方式を採用しているなどが挙げられた。

2. 容器イエローカードの対象製品の数はいくらか？

(1) 集約結果

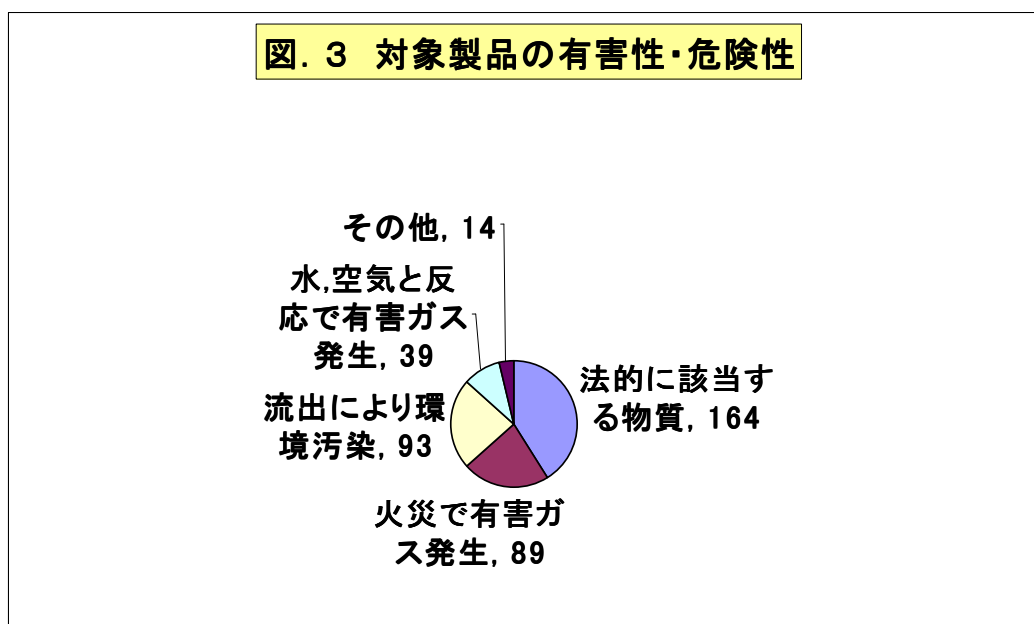


コメント

- ・対象製品の区分の内、最も多いものは500未満である。
- ・7000以上の対象製品数の企業11社の内8社は既に完全終了、2社が80～100%の製品について実施している。

3. 対象製品の危険性・有害性について該当するものにご記入ください。（複数記入も可）

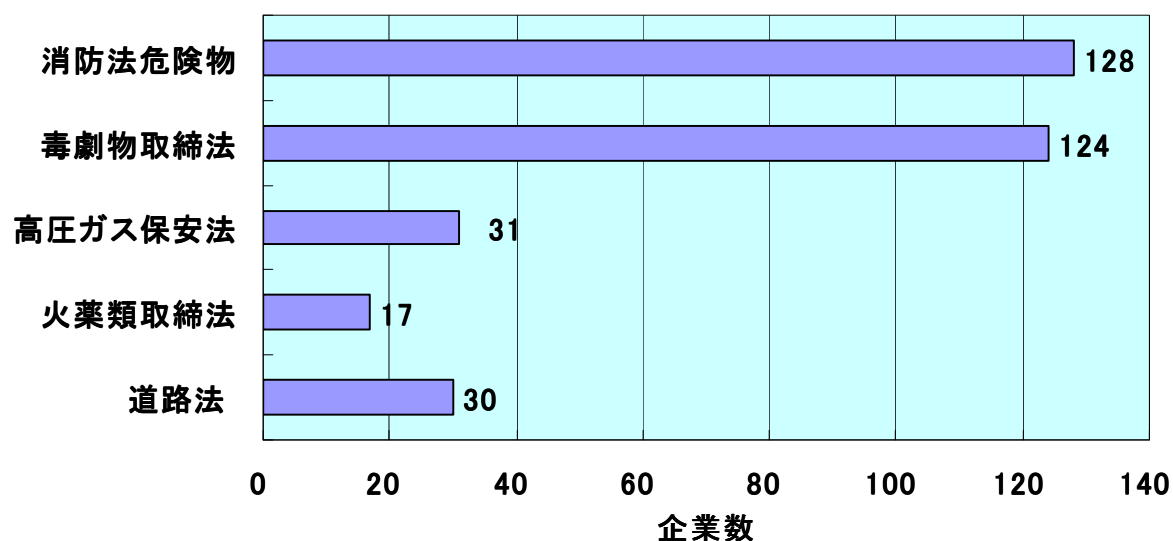
(1) 集約結果



コメント

- ・法的に該当する物質を選択した企業が164社（91%）を占めた。また、火災で有害ガスを発生する物質が89社（49%）、流出による環境汚染が93社（52%）であった。

図. 4 該当法規の種類

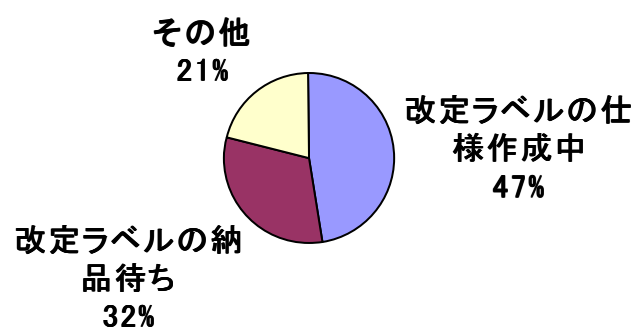


コメント

- ・法的に該当する物質の内訳で最も多いものが消防法危険物で、128社の企業が選択した。
- ・次いで、毒劇物取締法124社、高圧ガス保安法31社、火薬類取締法17社であった。
- ・水底トンネルの通行禁止或いは通行制限を受ける道路法を選択した企業は30社であった。

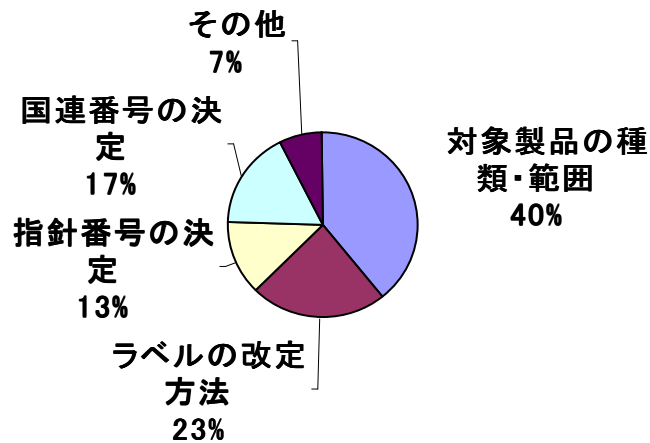
4. 現在の容器イエローカード導入の準備状況について該当するものにご記入ください。
(複数記入も可)

図. 5 準備中(待機中)の詳細内容



5. 現在の容器イエローカード導入の検討状況について該当するものにご記入ください。
(複数記入も可)

図. 6 検討の詳細内容



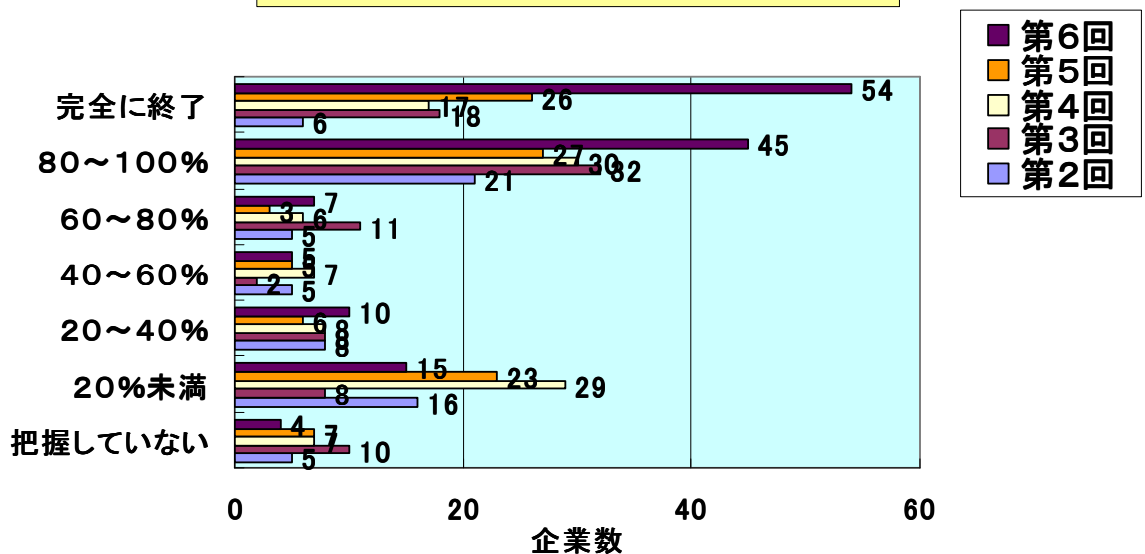
コメント

- 検討内容としては、対象製品の種類・範囲に関するものが40%、ラベルの改定方法が23%、指針番号の決定が13%、国連番号の決定が17%であり、昨年と比較し、同様の傾向であった。

6. 容器イエローカード導入に対する実施率の現状、見通し、達成目標（計画）についてお伺いします。

(1) 集約結果

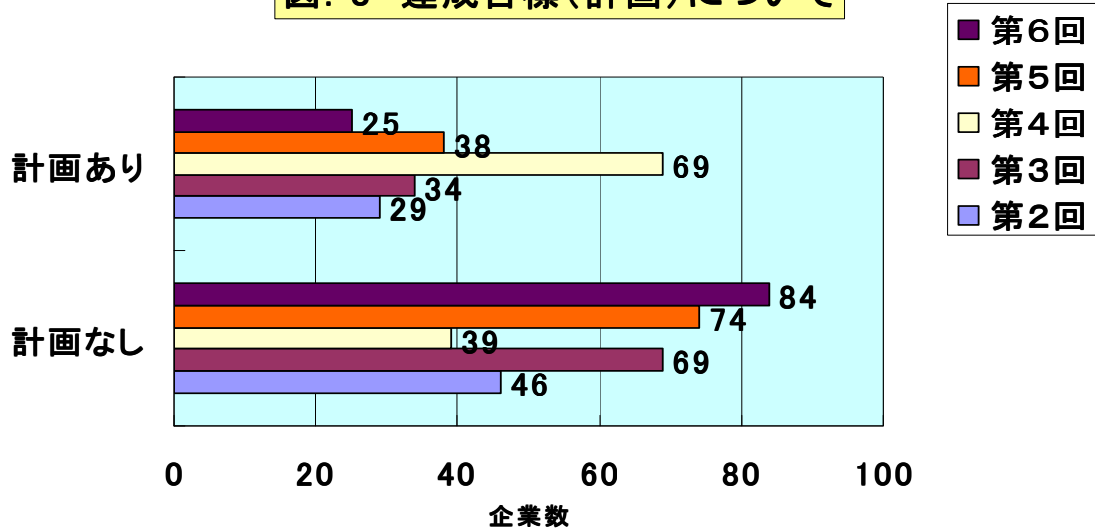
図. 7 容器イエローカード進捗率



コメント

- 今回の第6回アンケート調査結果を昨年と比較すると、実施済み企業が54社で前回と比較すると28社と大幅に増加する一方、20%未満は8社減少しており、全体として導入が確実に進んでいること確認された。

図. 8 達成目標(計画)について



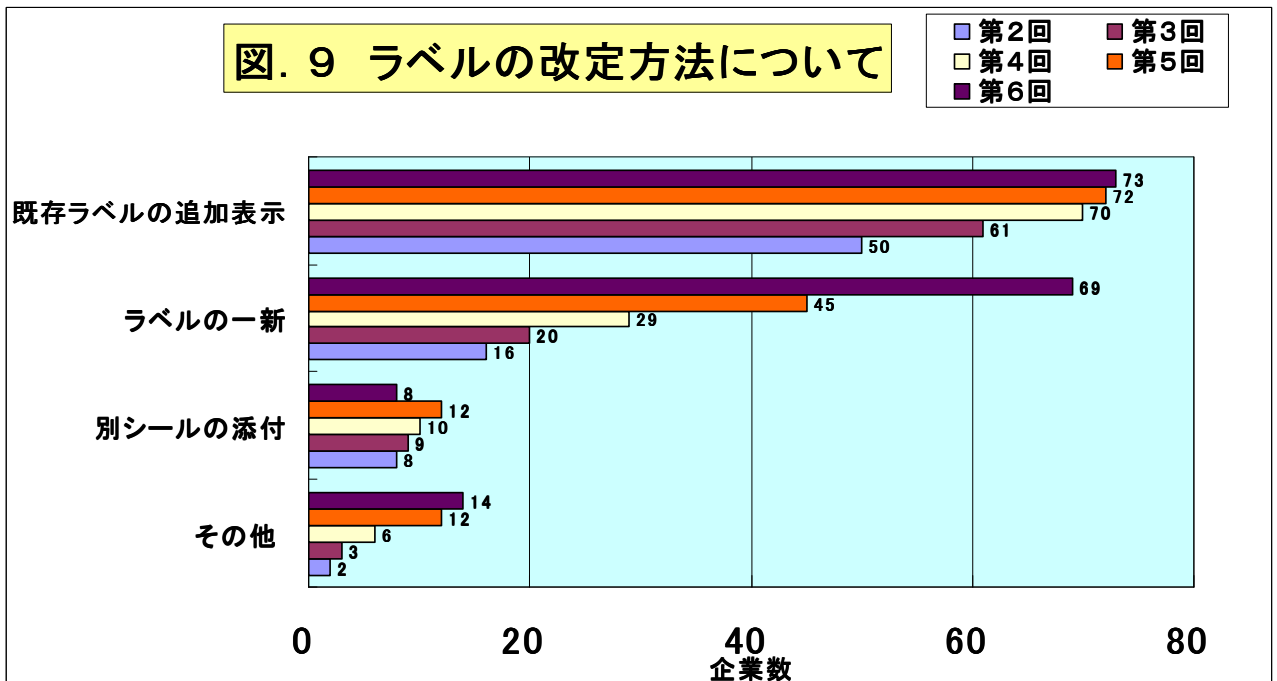
コメント

- ・今回の第6回アンケート調査結果を昨年と比較すると「計画あり」と回答された企業が減少する一方、「計画なし」の企業が増加した。これは、「容器イエローカード」の計画が、実行に移されているための傾向が表れたものと考えられる。

6. ラベル改定を既に実施している（仕様、方針が確定している）会社・団体にお聞きします。

(1) 集約結果

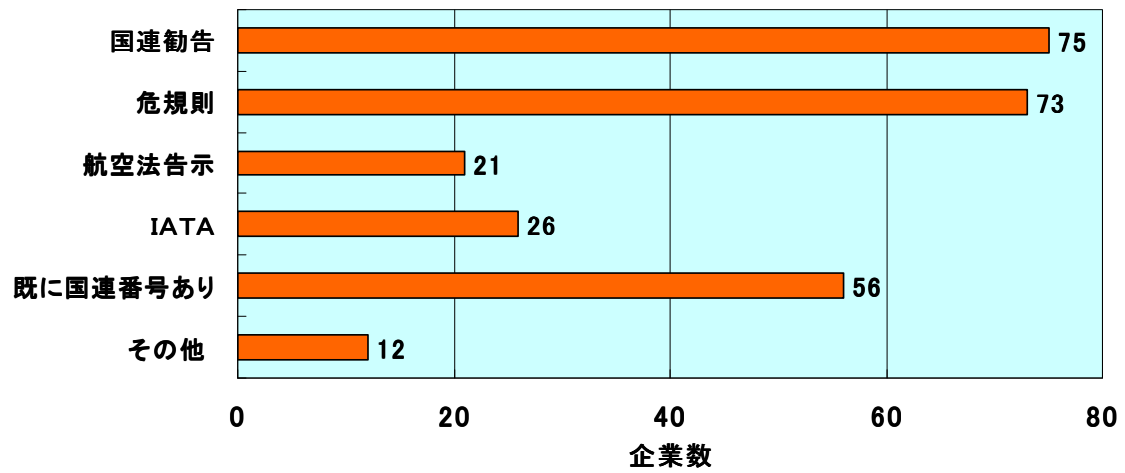
図. 9 ラベルの改定方法について



コメント

- ・「既存ラベルの追加表示」は昨年とほぼ同様であったが、今回は「ラベルの一新」が大幅に増えており、ラベルの形式変更に伴う影響と推定される。

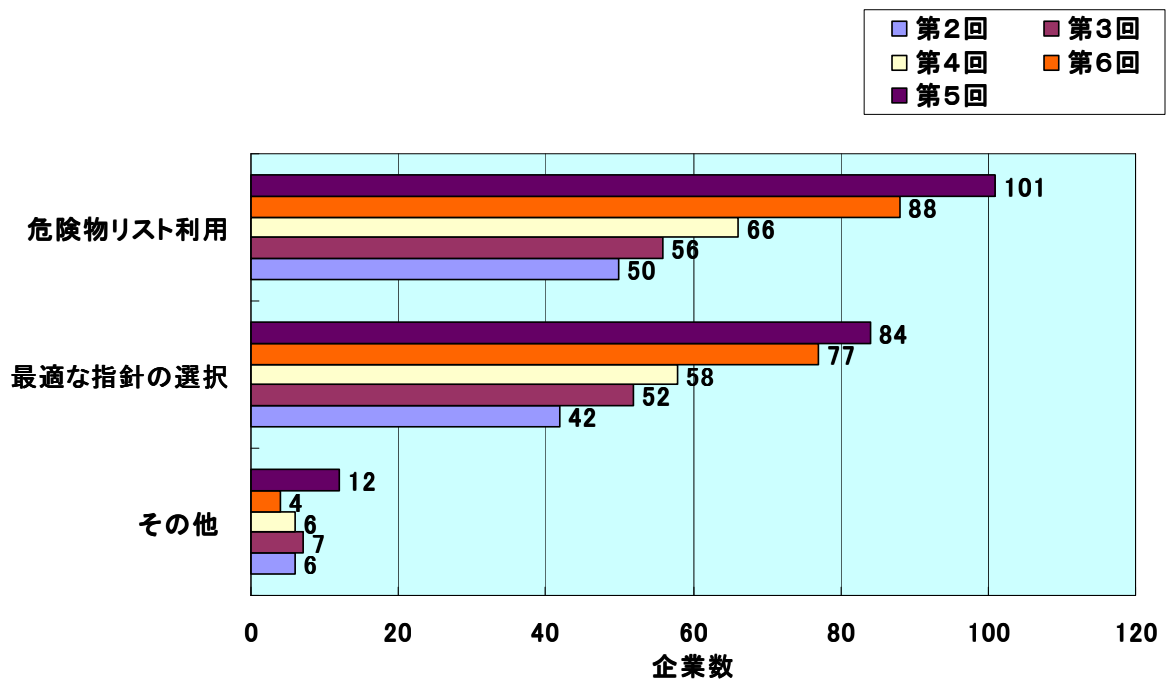
図. 10 国連番号の決定方法について



コメント

- ・ 国連番号の決定には、国連勧告と危規則の活用がもっとも多くなっている。

図. 11 指針番号の選択・決定



コメント

- ・ 今回は、緊急時応急措置指針の危険物リストの索引から選択するもの、指針の内容から最適な指針番号を選択するもの共にかなり増加しており、積極的に指針番号を導入する傾向が認められた。

以上